

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年4月 1日

(第122期) 至昭和49年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月25日提出

会 社 名 興 和 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 Kowa Spinning Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 三 輪 隆 康

本店の所

在の場所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 電話番号(963)3410番 連絡者 経理部長 熊 田 英 孝

もよりの 東京都中央区日本橋本町3丁目3番地

連絡場所 興和株式会社東京支店 電話番号(279)7522番 連絡者 長谷川 宗 彦

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共37枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月26日	500,000千円	1,500,000千円	株主割当 1 : 0.5 有償

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式	普通株	30,000,000株	50円	名古屋証券取引所 第一市場	市場第一部

4. 株式の状況 (昭和49年9月30日現在)

(1) 所有者別状況 平均1人当持株数 10.159株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	11	9	34	0 (0)	2,899	2,953
所有株式数(イ)	0 株	2,330,500	227,200	10,916,800	0	14,525,500	30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	7.77	0.76	36.39	0	55.08	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	4	25	30	211	323	2,051	303	2,953
所有株式数(ハ)	11,547,350 株	2,327,500	4,588,350	2,001,350	3,997,450	2,174,750	3,289,200	74,050	30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.20 %	0.14	0.85	1.01	7.15	10.94	69.45	10.26	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	38.49 %	7.76	15.29	6.67	13.33	7.25	10.96	0.25	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	5,257千株	17.52%
興和新業株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,500	5.00
三輪千代		1,340	4.47
三輪隆康		1,310	4.37
エルマノスミワ株式会社	名古屋市中区千種区菊坂町1の20	1,110	3.70
興栄株式会社	名古屋市東区久屋町6の18	1,030	3.43
伊万里合板株式会社	伊万里市山代町大字久原3961の10	700	2.33
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	564	1.88
笹川鎮江		539	1.80
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1の6の1	525	1.75
計		13,875	46.25

5. 1株当たり配当等の推多

回 次	117	118	119	120	121	122
決 算 年 月	47年 3月	47年 9月	48年 3月	48年 9月	49年 3月	49年 9月
1株当り 配 当 額	2.00	2.00	3.00	3.75	3.75	0
1株当たり税引後当期損益	0.09	5.37	10.35	26.09	13.19	△35.01
1株当り 純 資 産 額	132.24	135.51	143.76	166.66	175.83	136.80
配 当 性 向	2,223.9	37.2	29.0	14.4	28.4	0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年	回 次	117	118	119	120	121	122
	決 算 年 月	47年 3月	47年 9月	48年 3月	48年 9月	49年 3月	49年 9月
度別最高・最低株価	最 高	95円	136	324	280	202	530
	最 低	52円	71	120	178	172	206
当該事業年度中最近 6か月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	昭和49年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	228円	355	530	437	423	300
	最 低	192円	228	300	388	285	206
	売 買 高	100千株	1,039	869	632	282	164

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和49年12月提出日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	三輪 隆 康 昭和2年1月21日生 [住所隠蔽]	慶応義塾大学経済学部卒業 昭和25年 4月入社 昭和28年 5月取締役に就任 昭和28年11月常務取締役に就任 昭和29年10月副社長に就任 昭和34年 8月社長に就任	1,310千株
常務取締役 (縫製・染色) 事業部長	川崎 正 彦 大正11年12月17日生 [住所隠蔽]	東京商科大学卒業 昭和22年 8月興和株式会社入社 昭和35年11月同社物資部長に就任 昭和40年11月同社取締役に就任 昭和45年 2月当社原科部長に就任 昭和45年 5月当社取締役に就任 昭和46年 1月当社営業部長に就任 昭和46年 5月常務取締役に就任	148千株
常務取締役 (管理部門長) 紡織事業部長	山口 久 雄 大正6年1月1日生 [住所隠蔽]	名古屋高等工業卒業 昭和31年 5月取締役に就任 昭和33年 6月古知野工場長に就任 昭和36年10月松阪工場長に就任 昭和39年 6月紡織部長に就任 昭和46年 7月知立工場長に就任 昭和47年 7月松阪工場長に就任 昭和48年 5月常務取締役に就任	60千株
取締 役	三輪 緑 四 郎 昭和4年2月23日生 [住所隠蔽]	早稲田大学理工学部卒業 昭和26年3月興和株式会社入社、同社取締役、 常務取締役を経て 昭和29年11月同社取締役副社長に就任 昭和34年11月当社取締役に就任 昭和43年2月興和地所株式会社取締役社長に 就任 昭和43年3月興和株式会社副社長を辞任	80千株
取締 役 (工務本部長)	鈴木 顕 一 大正10年1月7日生 [住所隠蔽]	名古屋高等工業卒業 昭和16年3月入社 昭和37年10月古知野工場長に就任 昭和40年11月取締役に就任 昭和47年7月知立工場長に就任 昭和49年2月紡織部長に就任 昭和49年6月工務本部長に就任	62千株

取締役 (施設本部長 非繊維事業部長)	桑 原 修 昭和2年2月13日生 [REDACTED]	多賀工業専門学校卒業 昭和22年 4月入社 昭和43年 8月人事部長に就任 昭和43年11月取締役就任 昭和46年 2月松阪工場長に就任 昭和47年 7月施設本部長に就任 昭和49年 6月非繊維事業部長に就任	39千株
取締役 (古知野工場長)	岩 田 初 一 昭和2年1月24日生 [REDACTED]	横浜専門学校卒業 昭和22年 3月入社 昭和43年11月取締役就任 昭和45年 3月経理部長に就任 昭和47年 7月古知野工場長に就任	41千株
取締役 (労務本部長)	矢 野 徹 大正11年11月5日生 [REDACTED]	明治大学卒業 昭和24年 3月入社 昭和48年 1月人事部長に就任 昭和48年11月取締役就任 昭和49年 6月労務本部長に就任	14千株
監査役	鈴 木 旭 一 大正9年5月28日生 [REDACTED]	中央大学専門部法学科卒業 昭和19年2月興和株式会社入社 昭和43年1月同社庶務部長に就任 昭和46年11月当社監査役に就任	67千株
監査役	藤 原 千 里 大正8年3月13日生 [REDACTED]	昭和12年3月興和株式会社入社 昭和49年6月同社名古屋繊維第一部長に就任 昭和49年11月当社監査役に就任	45千株
計	10名		1,866千株

8. 従業員の状況

(昭和49年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	320人	34才 4か月	12年 7か月	168,859 円
従業員(男)	1,023 "	36 " 8 "	9 " 11 "	121,346 "
従業員(女)	3,592 "	27 " 7 "	3 " 1 "	64,384 "
計又は平均	3,935 "	30 " 8 "	6 " 1 "	87,618 "

(注) 平均給与月額には賞与金は含まない。

労働組合の状況

興和紡績労働組合は昭和31年5月全国繊維産業労働組合同盟に加盟し運営している。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維工業品の製造、加工および販売
- (2) 化学工業品の製造、加工および販売
- (3) 機械、器具、装置の製造、修理および販売
- (4) 環境制御に関する各種施設の設計、製造および販売
- (5) 土木建築用資材の製造、加工および販売
- (6) 普通倉庫業および冷蔵倉庫業
- (7) 運動施設、娯楽施設、観光宿泊施設および医療保健施設の経営
- (8) 不動産の取得、利用および管理
- (9) 前各号に付帯関連する一切の業務

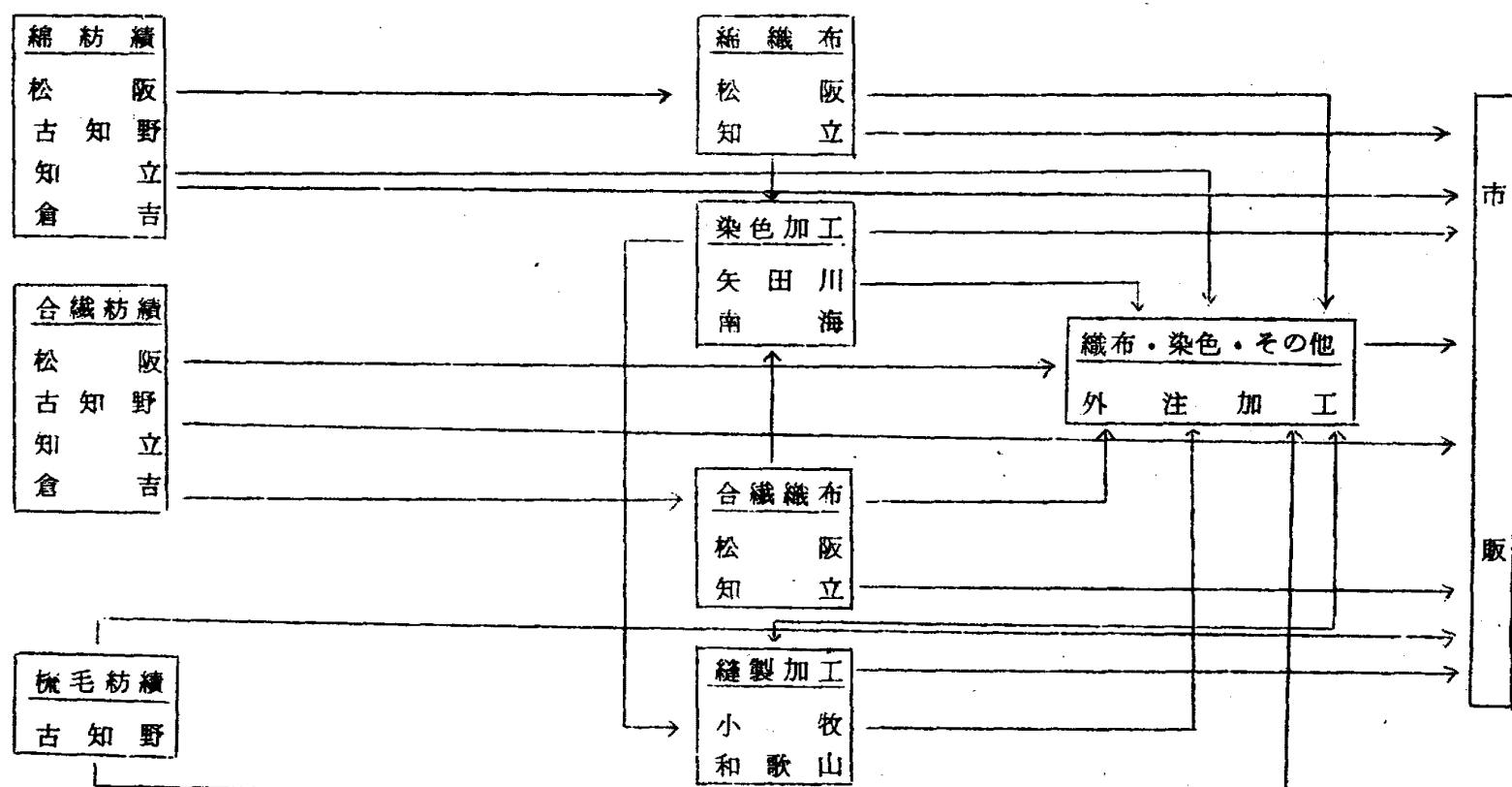
(2) 事業の内容

- (1) 綿糸、合成繊維糸、梳毛糸および各混紡交撚糸の製造
- (2) 綿布、合成繊維織物、毛織物および各混紡交織布の製造
- (3) 同上の染色加工および縫製加工
- (4) 製品種類別の生産比率は次のとおりである。

区 分	綿	合成繊維	梳 毛	織 布	染色加工	縫製加工
割 合	27.7%	23.0%	9.1%	22.0%	11.8%	6.4%

(注) 百分比は昭和49年4月から昭和49年9月までの生産高による。

生 産 系 統 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営業の状況

1. 概 況

綿紡織部門

当期は、前期に引き続き総需要抑止政策が強力に押し進められ長期、且つ細部に亘る金融引締め政策が継続されました。この間繊維業界は昨年来の製品輸入の急増で、流通段階が混乱し、ぼう大な製品滞貨の圧迫で値は崩れ、更には原料高・在庫増加など資金需要の増大にも拘らず、商社金融の抑制もあつて、資金繰り難による換金相場の様相も現れ、仮需も全くなく、これらの皺がメーカー段階に一挙に押付けられるといった典型的な不況の形態を示しつつ期を終えました。

綿糸布の市況は資源不足からくる綿花産出国の強気要因も世界的な繊維不況には抗し得ず、原料価格も低落の一途を辿りました。しかし、それ以上に、綿糸は紡績在庫が8月末には適正在庫の3倍となるなど、原綿代を割りこむ深刻な恐慌相場となりました。綿布においても、国内・輸出共に需要の減退著しく、商内は極度に細り、在庫圧迫市況の許に綿糸布共に自主生産調整を計るという状況の裡に期を終え、残念ながら全く不本意な成績に終わりました。

合化繊維部門

テترون綿混関係が期央より綿・毛の不振を反映して急速な下落を始め国内需要は減少し、輸出においても、日毎の安値オツプアーにかえつて不信感も表れ、新規の引合は全く見送られるという最悪の状況のうちに推移しました。スフ糸も自動車関連など生産資材の需要減退が大きく災いし、原料代を下廻る市況となり不本意な成績に終わりました。

梳毛部門

市場在庫の増大に圧迫され期を通じ糸・織物共に大巾な原料高・製品安に終始し、極端な減産効果も効なく全くの不成績に終わりました。

ニット部門

当期は期中在庫調整に徹し、消費指向のファッション動向に対処しうる早期生産、短期サイクルの生産体制作りの中に期を終え来期を期しております。

染色部門

国内・輸出市況の不振により、受注量減少が安値受注に走らざるを得ない状態となり、諸資材の値上りを吸収出来ず最悪の環境裡に期を終りました。

縫製部門

布帛・ニット製品共輸入品の極端な増大に加え、需要の減退が大きく作用し在庫増大、先行不安といった沈滞ムードの裡に、全くの不成績に終わりました。

このように、当期は最悪の環境の下で在庫調整・自主減産と精力的に総力を傾注致しましたが、各部門共労務費・電力・副資材等の高騰ならびに総需要抑止政策の波を克復しえず、全く未曾有の不成績に終わりました。しかし、繊維業界特に生産部門の将来は極めて難しい局面を迎えており、当社と致しましては、内外諸情勢の変化把握に万全を期し、長期展望を前提とした立場に立つて、時宜を得た対策を樹立し、この難局を全社一丸となつて乗切る所存であります。

2. 生産能力

当期末における設備能力と稼働能力（共に月産能力）を示せば次のとおりである。

製 品 名	単 位	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綿・合化繊維糸	梱	19,000	18,437	20番手換算
綿織物	1,000 m^2	5,253	4,382	遠一換算
梳毛糸	1,000Kg	99	84	48番手換算
染色加工	1,000m	8,470	7,200	
縫製品	1,000点	208	175	

最近3事業年度末の稼働能力の推移

製 品 名	単 位	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
綿・合化繊維糸	梱	10,622	18,437	18,437
綿織物	1,000 m^2	4,382	4,382	4,382
梳毛糸	1,000Kg	84	84	84
染色加工	1,000m	7,200	7,200	7,200
縫製品	1,000点	175	175	175

- (注) 1. 綿糸、綿織物、合繊維糸、梳毛糸は1日15時間30分（一部24時間を含む）その他は7時間45分操業
 2. 稼働能力算定基礎は次のとおりである。
 1か月26日運転、機械保全率3%

3. 生産実績

A 前期生産実績

(金額単位 千円)

品 名	単 位	昭和48年10月～昭和49年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	27,642	3,995,345	29.4	100	4,607	665,891	29.4	100
綿・合繊維織物	1,000m	17,888	2,703,634	19.9	97.3	2,981	450,606	19.9	97.3
ス フ 糸	1,000Kg	731	451,357	3.3	100	122	75,226	3.3	100
合 繊 糸	1,000Kg	2,764	3,085,820	22.7	97.8	461	514,303	22.7	97.8
梳 毛 糸	1,000Kg	497	1,274,112	9.4	94.5	83	212,352	9.4	94.5
染 色 加 工	1,000m	32,024	1,362,537	10.1	86.7	5,337	227,090	10.1	86.7
縫 製 品	1,000点	948	710,216	5.2	98.7	158	118,369	5.2	98.7
計			13,583,021	100.0			2,263,837	100.0	

B 当期生産実績

(金額単位 千円)

品 名	単 位	昭和49年4月～昭和49年9月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	26,054	2880,335	27.7	99.9	4,342	480,056	27.7	99.9
綿・合繊織物	1,000m	14,022	2,279,262	22.0	99.9	2,337	379,877	22.0	99.9
ス フ 糸	1,000Kg	879	337,272	3.3	100.0	147	56,212	3.3	100.0
合 繊 糸	1,000Kg	2,030	2,044,442	19.7	99.9	338	340,740	19.7	99.9
梳 毛 糸	1,000Kg	390	949,173	9.1	92.0	65	158,196	9.1	92.0
染 色 加 工	1,000m	27,040	1,221,080	11.8	96.5	4,507	203,513	11.8	96.5
縫 製 品	1,000点	765	665,010	6.4	100.0	128	110,835	6.4	100.0
計			10,376,574	100.0			1,729,429	100.0	

- (注) 1. 上記生産数量(実数量)、金額は社内振替分を含む。
 2. 生産金額は時価すなわち当該月度の売値平均に基き算出した。
 3. 操業率は平均運転可能設備若しくは据付設備に対する平均実動設備である。

0 外注生産実績

前記生産実績以外に綿、合化繊、毛織物の賃織、染色加工および縫製加工並びに綿糸、合繊糸、梳毛糸の燃加工である。

(金額単位 千円)

品 名	単 位	昭和49年4月～昭和49年9月		各 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
綿 糸	1,000Kg	117	117,879	20	19,647
合 繊 糸	1,000Kg	27	43,428	5	7,238
梳 毛 糸	1,000Kg	166	252,815	28	42,136
ト ツ プ	1,000Kg	292	352,952	49	58,825
綿 織 物	1,000m	2,879	428,047	480	71,341
合 繊 織 物	1,000m	6,782	1,652,444	1,130	275,407
ニ ツ ト	1,000Kg	390		65	
	1,000m	921	935,464	154	155,911
毛 織 物	1,000m	469	635,565	78	105,928
加 工 糸 織 物	1,000m	314	28,4836	52	47,473
計			4,703,430		783,906

(注) 金額は販売価額をもつて表示した。

D 原材料の状況

a 前期入手量、使用量及び在庫量

(単位 Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	サルバドル綿	その他綿	原綿計	スフ合繊原料	梳毛原料	合 計
期首在庫高	398,880	71,451	134,436	299,376	724,747	1,628,890	331,520	820,796	2,781,206
入 荷 量	2,232,525	2,692,889	176,354	0	1,944,360	7,046,128	3,060,140	1,321,430	11,427,698
払 出 量	2,191,577	2,257,465	196,078	299,376	2,211,868	7,156,364	3,015,310	1,850,865	12,022,539
期末在庫高	439,828	506,875	114,712	0	457,239	1,518,654	376,350	291,361	2,186,365

b 当期入手量、使用量及び在庫量

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	サルバドル綿	その他綿	原綿計	スフ合繊原料	梳毛原料	合 計
期首在庫高	439,828	506,875	114,712	0	457,239	1,518,654	376,350	291,361	2,186,365
入 荷 量	2,536,299	615,793	291,737	0	3,265,552	6,709,381	2,610,500	802,950	10,122,831
払 出 量	2,591,987	954,839	129,651	0	3,095,794	6,772,271	2,804,950	772,084	10,349,305
期末在庫高	384,140	167,829	276,798	0	626,997	1,455,764	181,900	322,227	1,959,891

E そ の 他

当期電力使用量 40,924,360 KWH

種 目	単 位	期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
染 料	Kg	22,462	75,761	84,329	13,894

F 原綿価格の推移

摘 要	49年4月	5月	6月	7月	8月	9月	備 考
ニユーヨーク 定期相場 (期近)	¢67.80	¢56.20	¢56.40	¢54.15	¢51.75	¢47.75	M 1 1/16"

4. 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は主として見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

2. 今後の生産計画

品 名	10月～12月	1月～3月	合 計
綿 糸	25,375 梱	29,787 梱	55,162 梱
合 化 織 糸	2,886,451 Kg	3,203,216 Kg	6,089,667 Kg
梳 毛 糸	214,182 Kg	241,421 Kg	445,603 Kg
綿・合織織物	6,483,111 m	7,723,423 m	14,206,534 m

(注) 生産計画は市場の状況及び設備の新設拡充工事の進捗状況により変更されることがある。

なお、数量の表示は換算数量で表示しており、綿糸については20S、合織糸は30S、梳毛糸は1/48、織物は遠一換算である。

5. 販 売 実 績

当社の販売市場は輸出においては北米、香港、韓国、インドネシア、中近東、アフリカ、オーストラリアなどであり、
 内需においては関西地区、東海地区等全国的に跨っており、代理店、特約店はなく、直接有力繊維商社に販売し
 ている。

a 前 期 販 売 高

(金額単位 千円)

区 分		単 位	昭和48年10月～昭和49年3月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比 率 (%)	数 量	金 額	比 率 (%)
綿糸	輸 出	捆	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	23,549	3,467,481	(100.0)	3,925	577,914	(100.0)
	計	"	23,549	3,467,481	19.7	3,925	577,914	19.7
綿織物	輸 出	1,000 m	300	36,843	(2.2)	50	6,140	(2.2)
	内 需	"	11,841	1,616,523	(97.8)	1,974	269,421	(97.8)
	計	"	12,141	1,653,366	9.4	2,024	275,561	9.4
合繊糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,090	1,182,073	(100.0)	182	197,012	(100.0)
	計	"	1,090	1,182,073	6.7	182	197,012	6.7
合繊織物	輸 出	1,000 m	9,399	1,776,506	(34.1)	1,567	296,084	(34.1)
	内 需	"	9,078	3,434,488	(65.9)	1,513	572,415	(65.9)
	計	"	18,477	5,210,994	29.6	3,080	868,499	29.6
スフ糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	731	449,390	(100.0)	122	74,898	(100.0)
	計	"	731	449,390	2.5	122	74,898	2.5
梳毛糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,510	2,835,682	(100.0)	252	472,614	(100.0)
	計	"	1,510	2,835,682	16.1	252	472,614	16.1
毛織物	輸 出	1,000 m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	602	778,916	(100.0)	100	129,819	(100.0)
	計	"	602	778,916	4.4	100	129,819	4.4
染色加工	輸 出	1,000 m	8,117	268,704	(24.6)	1,353	44,784	(24.6)
	内 需	"	14,914	825,074	(75.4)	2,486	137,512	(75.4)
	計	"	23,031	1,093,778	6.2	3,839	182,296	6.2
縫製品	輸 出	1,000 点	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,078	867,139	(100.0)	180	144,523	(100.0)
	計	"	1,078	867,139	4.9	180	144,523	4.9
屑物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			81,547	(100.0)		13,591	(100.0)
	計			81,547	0.5		13,591	0.5
合 計	輸 出			2,082,053	(11.8)		347,008	(11.8)
	内 需			15,538,313	(88.2)		2,589,719	(88.2)
	計			17,620,366	100.0		2,936,727	100.0

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入223,703千円がある。

b 当期販売高

(金額単位 千円)

区 分	単 位	昭和49年4月～昭和49年9月			各 月 平 均		
		数 量	金 額	比 率 (%)	数 量	金 額	比 率 (%)
綿糸	輸 出	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	23,825	2,754,179	(100.0)	3,971	459,030	(100.0)
	計	23,825	2,754,179	23.7	3,971	459,030	23.7
綿織物	輸 出	1,000 m	186	(2.1)	31	4,076	(2.1)
	内 需	—	9,396	(97.9)	1,566	188,865	(97.9)
	計	—	9,582	10.0	1,597	192,941	10.0
合繊糸	輸 出	1,000 Kg	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	—	1,031	(100.0)	172	137,964	(100.0)
	計	—	1,031	7.1	172	137,964	7.1
合繊織物	輸 出	1,000 m	7,500	(45.1)	1,250	242,272	(45.1)
	内 需	—	5,698	(54.9)	950	295,014	(54.9)
	計	—	13,198	27.8	2,200	537,286	27.8
スフ糸	輸 出	1,000 Kg	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	—	878	(100.0)	146	68,492	(100.0)
	計	—	878	3.5	146	68,492	3.5
梳毛糸	輸 出	1,000 Kg	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	—	668	(100.0)	111	163,483	(100.0)
	計	—	668	8.5	111	163,483	8.5
毛織物	輸 出	1,000 m	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	—	287	(100.0)	48	66,926	(100.0)
	計	—	287	3.5	48	66,926	3.5
染色加工	輸 出	1,000 m	10,064	(36.3)	1,677	60,556	(36.3)
	内 需	—	10,257	(63.7)	1,710	106,424	(63.7)
	計	—	20,321	8.6	3,387	166,980	8.6
縫製品	輸 出	1,000 点	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	—	933	(100.0)	156	129,698	(100.0)
	計	—	933	6.7	156	129,698	6.7
屑物	輸 出	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	—	64,301	(100.0)	—	10,717	(100.0)
	計	—	64,301	0.6	—	10,717	0.6
合 計	輸 出	—	1,841,424	(15.9)	—	306,904	(15.9)
	内 需	—	9,759,676	(84.1)	—	1,626,613	(84.1)
	計	—	11,601,100	100.0	—	1,933,517	100.0

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入267,298千円がある。

c 綿糸40番手0.45359Kg(1Lb) 当り価格の推移

(名古屋繊維取引所現物定期相場)

(金額単位 円)

番 手	摘 要	48年10月	11月	12月	49年 1月	2月	3月
40'S	高 値	380.40	435.50	499.80	478.00	374.90	353.60
	安 値	358.70	376.90	439.00	385.90	351.00	279.00
	月 末	365.00	435.50	499.80	385.90	352.10	296.40
番 手	摘 要	49年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
40'S	高 値	318.10	314.50	291.90	288.50	252.50	227.90
	安 値	279.90	282.90	239.10	258.00	205.00	175.00
	月 末	305.00	291.60	284.80	258.00	213.60	177.00

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和49年9月30日現在)

事業所名	生 産 品 目	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	主 要 機 械	帳簿価額			
松 阪	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 物	m ² 94,144	千円 4,519	延m ² 56,223	千円 165,683	綿スフ合織紡機 65,008錠 熱 糸 機 3,024" 織 機 1,260台	千円 691,103	千円 14,870	千円 876,175	人 884
古 知 野	綿 糸 合 織 糸 梳 毛 糸 加 工 糸	109,495	7,468	52,773	180,748	綿スフ合織紡機 49,880錠 梳 毛 紡 機 13,600" 熱 糸 機 10,144" 仮 熱 機 1,888" セルフ・ツイスター 16反	679,638	19,790	887,644	604
知 立	綿 糸 合 織 糸 合 織 物	155,867	16,176	51,502	185,346	綿スフ合織紡機 60,840錠 空 気 精 紡 機 1,000" 織 機 748台	603,094	21,508	826,124	780
倉 吉	綿 糸 合 織 糸	145,215	21,880	39,418	254,980	綿スフ合織紡機 62,400錠 熱 糸 機 8,160"	427,874	20,877	725,611	647
矢 田 川	漂 白 浸 染 樹脂加工 防 縮 加工	29,342	1,849	18,285	67,023	連続精練漂白加工設備 3セキ 無地染加工設備 3" 液流連続染色装置 7台 整理加工設備 1式	135,003	8,363	212,238	249
南 海	浸 染 捺 起 樹脂加工	15,301	138	9,865	77,485	連続精練漂白加工設備 1セキ 捺染加工設備 4" スクリーン捺染設備 4" 整理加工設備 1式	149,151	25,632	252,406	179
小 牧	縫製布帛品	7,564	93	5,532	17,914	ミ シ ン 208台	13,594	2,257	33,858	247
和 歌 山	縫製布帛品	2,842	23,688	2,266	15,508	ミ シ ン 133台	15,717	727	55,640	138
ゴ ル フ	ゴルフ練習場	99,195	70,401	5,532	110,941		—	104,414	285,756	32
本 社・他	販売統轄事務	30,112	877,800	15,188	549,233		—	13,517	1,440,550	175
計		689,077	1,024,012	256,584	1,624,861		2715,174	231,955	5,596,002	3,935

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和49年9月30日現在において計画中の主なるものは次の通りである。

(金額単位 千円)

工場名	工事内容	予算額	49.9.30 現在既支出額	着工年月	完成予定 年月	工事進捗率	備考
松 阪	前紡精紡捲糸部門合理化工事	199,600	0	49.10	50.3	0%	
古 知 野	"	20,330	0	49.9	50.2	0	
知 立	織布精紡捲糸部門合理化工事	69,500	0	49.7	50.4	0	
倉 吉	精紡・捲糸合理化工事	44,100	0	49.10	50.3	0	
計		333,530	0			0	

- (注) 1. 資金調達方法は自己資金及び借入金による。
2. 完成後は品質の安定及び生産性の向上と所要人員の削減を計る。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は第 1 2 2 期（昭和 4 9 年 4 月 1 日から昭和 4 9 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとづき、監査法人伊東会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

興和紡績株式会社

取締役社長 三 輪 隆 康 殿

昭和49年12月23日

事務所所在地 名古屋市東区布池町32番地

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

代表社員 公認会計士

伊 東 隆 夫



代表社員
関与社員 公認会計士

中 村 文 雄



関与社員 公認会計士

矢 野 辰 義



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている興和紡績株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、当該財務諸表が、興和紡績株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(金額単位 千円)

年月日		第 1 2 1 期 (昭 和 4 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 2 2 期 (昭 和 4 9 年 9 月 3 0 日)		
科 目	通 要	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
資 産 の 部				%			%
I 流 動 資 産							
1.	現 金 及 び 預 金		2,740,086			2,103,265	
2.	受 取 手 形※1		4,465,256			1,874,268	
3.	売 掛 金		2,564,880			1,929,227	
4.	有 価 証 券		40,243			46,658	
5.	製 品		1,469,178			1,435,377	
6.	原 料		1,002,907			994,207	
7.	仕 掛 品		2,211,234			1,833,304	
8.	貯 蔵 品		191,813			182,737	
9.	未 収 入 金		80,130			87,608	
10.	前 払 金		0			35,393	
11.	そ の 他 の 流 動 資 産		9,318			18,555	
	流 動 資 産 計		14,775,050			10,540,599	
	貸 倒 引 当 金		△ 100,000			△ 66,000	
	流 動 資 産 合 計		14,675,050	65.3		10,474,599	55.4
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※2							
1.	建 物	3,060,537			3,212,860		
	減 価 償 却 引 当 金	1,536,676	1,523,861		1,587,999	1,624,861	
2.	構 築 物	247,933			274,274		
	減 価 償 却 引 当 金	125,410	122,523		127,830	146,444	
3.	機 械 及 び 装 置	8,890,472			9,389,580		
	減 価 償 却 引 当 金	6,397,021	2,493,451		6,674,406	2,715,174	
4.	車 輛 及 び 運 搬 具	65,474			70,182		
	減 価 償 却 引 当 金	45,536	19,938		48,239	21,943	
5.	工 具 器 具 備 品	243,619			269,382		
	減 価 償 却 引 当 金	200,899	42,720		212,225	57,157	
6.	土 地		1,026,625			1,024,012	
7.	建 設 仮 勘 定		92,117			3,931	
	有 形 固 定 資 産 計		5,321,235	(23.7)		5,593,522	(29.6)
(2) 無 形 固 定 資 産							
1.	電 気 施 設 利 用 権		294			237	
2.	水 道 施 設 利 用 権		796			751	
3.	電 話 加 入 権		1,492			1,492	
	無 形 固 定 資 産 計		2,582	(0.0)		2,480	(0.0)
(3) 投 資							
1.	投 資 有 価 証 券※3		1,377,842			1,337,088	
2.	関 係 会 社 株 式		359,000			359,000	
3.	出 資 金※4		26,888			26,628	
4.	長 期 貸 付 金		27,300			36,200	
5.	従 業 員 長 期 貸 付 金		167,966			208,719	
6.	関 係 会 社 長 期 貸 付 金		490,983			841,114	
7.	そ の 他 の 投 資		37,430			35,641	
	投 資 計		2,487,409	(11.0)		2,844,390	(15.0)
	固 定 資 産 合 計		7,811,226	34.7		8,440,392	44.6
資 産 合 計			22,486,276	100.0		18,914,991	100.0

(金額単位 千円)

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形※5		3,115,133			2355,035	
2. 設備支払手形		625,609			474,317	
3. 買掛金※6		2,048,123			1,845,144	
4. 短期借入金(一部返保付)		3,086,900			3,067,700	
5. 未払金		157,914			208,678	
6. 未払費用		660,064			499,710	
7. 賞与引当金		563,000			260,000	
8. 預り金		27,835			23,541	
9. 社債(償還1年以内)		15,200			15,200	
10. 法人税等引当金		504,000			0	
11. 事業税引当金		162,000			0	
12. その他の流動負債		188,111			263,506	
流動負債計		11,153,889	(49.6)		9,012,831	(47.6)
II 固定負債						
1. 社債		1,144,400			1,136,800	
2. 長期借入金(一部返保付)		2,802,800			3,068,600	
3. 退職給与引当金		1,254,446			1,299,450	
4. 預り保証金		334,656			293,328	
固定負債計		5,536,302	(24.6)		5,798,178	(30.7)
III 引当金						
1. 価格変動準備金※7		175,000			0	
2. 海外市場開拓準備金※8		66,300			0	
3. 修繕引当金		280,000			0	
引当金計		521,300	(23)		0	(0.0)
負債合計		17,211,491	76.5		14,811,009	78.3
資本の部						
I 資本金		1,500,000	(67)		1,500,000	(7.9)
(授權株数)	(80,000,000)			(80,000,000)		
(発行済株式数)	(30,000,000)			(30,000,000)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	23,831	23,831	(0.1)	23,831	23,831	(0.1)
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		375,000			375,000	
2. 任意積立金						
(1) 従業員退職給与積立金	2,600			2,600		
(2) 配当準備積立金	500,000			500,000		
(3) 別途積立金	1,500,000			1,700,000		
(4) 原料価格調整準備金	400,000	2,402,600		400,000	2,602,600	
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		973,354			△ 397,449	
利益剰余金計		3,750,954	(16.7)		2,580,151	(13.7)
資本合計		5,274,785	23.5		4,103,982	21.7
負債・資本合計		22,486,276	100.0		18,914,991	100.0

(脚 注)

昭和49年3月31日現在	昭和49年9月30日現在
※1 このほか受取手形割引高2,117,488千円 ※2 このうち知立工場、古知野工場、倉吉工場(土地、建物、構築物、機械装置、器具備品簿価2,210,697千円)は社債1,144,400千円及び償還一年以内の社債15,200千円と長期借入金189,600千円及び短期借入金70,800千円の財団抵当に供している。 松阪工場(土地、建物、構築物、器具備品簿価812,459千円)は長期借入金91,200千円及び短期借入金22,700千円の財団抵当に供している。 ※3 投資有価証券のうち東海銀行株式6,700千株簿価437,572千円は第一生命保険ほか長期借入金512,000千円及び短期借入金312,000千円の担保として差入れている。 また三菱銀行株式ほか566千株簿価46,778千円は紡績安定協力会以外に保証差入れをしている。 ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会よりの短期借入金20,000千円の担保として差入れている。 ※5 このうち147,790千円(US\$537,811.04)は外貨建支払手形で決算日の為替相場で換算してある。 ※6 このうち1,019,811千円(US\$3,711,106.93)は綿花借款及びドル・ユーザンス分の原料買掛で決算日の為替相場で換算している。 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%の設定である。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくもので同限度額の100%の設定である。	※1 このほか受取手形割引高2,156,489千円 ※2 このうち知立工場、古知野工場、倉吉工場(土地、建物、構築物、機械装置、器具備品簿価2,368,914千円)は社債1,136,800千円及び償還一年以内の社債15,200千円と長期借入金124,400千円及び短期借入金28,800千円の財団抵当に供している。 松阪工場(土地、建物、構築物、器具備品簿価859,933千円)は長期借入金170,200千円及び短期借入金77,800千円の財団抵当に供している。 ※3 投資有価証券のうち東海銀行株式7,930千株簿価517,902千円は第一生命保険ほか長期借入金689,000千円及び短期借入金380,000千円の担保として差入れている。 また三菱銀行株式ほか566千株簿価46,778千円は紡績安定協力会以外に保証差入れをしている。 ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会よりの短期借入金20,000千円の担保として差入れている。 ※5 このうち344,665千円(US\$919,497.67, £101,464.73)は外貨建支払手形で決算日の為替相場で換算してある。 ※6 このうち1,078,517千円(US\$3,613,121.051)は綿花借款及びドル・ユーザンス分の原料買掛で決算日の為替相場で換算している。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(金額単位 千円)

科 目	期 間 第 1 2 1 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)			第 1 2 2 期 (自昭和49年4月 1日 至昭和49年9月30日)		
	内 訳	金 額	百 分 比	内 訳	金 額	百 分 比
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	18,005,207			11,981,980		
2. 売上恒引及び戻り高	161,138	17,844,069	100.0	113,582	11,868,398	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	901,636			1,469,178		
2. 当期製品製造原価	15,816,570			12,577,681		
3. 当期原料評価損	87,514			270,252		
合 計	16,805,720			14,317,111		
4. 製品期末たな卸高	1,469,178	15,336,542	85.9	1,435,377	12,881,734	108.5
売上総利益		2,507,527	14.1		△1,013,336	△ 8.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃	73,804			64,032		
2. 広告宣伝費	748			510		
3. 仲次手数料	8,604			11,258		
4. 役員給与	7,412			9,760		
5. 給与及び賞与	328,033			238,250		
6. 退職金	4,611			295		
7. 退職給与引当金繰入額	25,302			26,709		
8. 法定福利費	9,108			12,878		
9. 厚生費	1,860			1,239		
10. 福利施設負担額	700			833		
11. 修繕費	3,653			14,011		
12. 水道瓦斯電力料	6,408			9,682		
13. 保険料	6,007			2,326		
14. 賃借料	17,362			20,417		
15. 租税公課※1	34,305			39,998		
16. 諸会費	9,692			11,423		
17. 旅費	8,894			7,838		
18. 通信費	7,145			7,904		
19. 事務用品費	5,199			6,330		
20. 交際費	5,756			5,255		
21. 接待費	984			742		
22. 雑費	49,906			61,207		
23. 減価償却費	28,128			29,374		
24. 貸倒引当金繰入額	0	643,621	3.6	0	582,271	4.9
営業利益		1,863,906	10.5		△1,595,607	△13.4

(金額単位 千円)

Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	139,772			163,802		
2. 受取配当金	42,966			51,481		
3. 地代家賃	9,779			8,398		
4. 屑物売却益	3,857			5,461		
5. 貸倒引当金戻入	—			34,000		
6. 雑収入	55,996	252,370	1.4	100,334	363,476	3.1
当期総利益		2,116,276	11.9		△1,232,131	△10.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	443,274			470,765		
2. 社債利息	41,296			41,271		
3. 事業税	162,000			0		
4. 外貨為替レート差損金	23,635			102,895		
5. 雑支出	57,277	727,482	4.1	21,067	635,998	5.4
当期純利益		1,388,794	7.8		△1,868,129	△15.7
Ⅵ 前期未処分利益剰余金						
		1,341,313			973,354	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※2						
		763,500			320,500	
繰越利益剰余金		577,813			652,854	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 海外市場開拓準備金戻入れ	18,200			66,300		
2. 固定資産売却益※3	1,794			329,826		
3. 価格変動準備金戻入額	—			175,000		
4. 修繕引当金取くずし高	—			280,000		
5. 事業税引当金戻し入れ	—	19,994		18,471	869,597	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 過年度税金※4	75,869			27,428		
2. 特別減価償却費	47,883			9,069		
3. 固定資産廃棄及び売却損※5	14,704			15,274		
4. 価格変動準備金繰入れ額	5,000			0		
5. 規程改訂による退職給与引当金繰入額	365,791	509,247		0	51,771	
繰越利益剰余金期末残高		88,560			1,470,680	
当期未処分利益剰余金		1,477,354			△397,449	
法人税等引当額※6		504,000			0	
法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		973,354	5.4		△397,449	△3.3
うち未処分利益剰余金当期増加高		395,541	2.2		△1,050,303	△8.8

注(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法(昭和49年3月期、昭和49年9月期とも)

製 品	評 価 基 準		た な 卸 方 法	
	総平均法による低価法		帳簿たな卸を行い実地たな卸によつて修正する。	
仕 掛 品	同	上	同	上
原 料	同	上	同	上
貯 蔵 品	移 動 平 均 法		同	上

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が、次のとおりそれぞれ売上原価に算入されている。

	(昭和49年3月期)	(昭和49年9月期)
製 品	121,299千円	314,854千円
仕 掛 品	349,249千円	616,040千円
※1 租税公課内訳	(昭和49年3月期)	(昭和49年9月期)
固 定 資 産 税	31,677千円	32,983千円
その他租税および公課	2,628千円	7,015千円
計	34,305千円	39,998千円

※2 前期利益剰余金処分別の内訳

昭和48年9月期(昭和48年11月10日)

1. 利 益 準 備 金	43,000千円
2. 別 途 積 立 金	200,000千円
3. 原料価格調整準備金	400,000千円
4. 配 当 金	112,500千円
5. 役 員 賞 与 金	8,000千円
計	763,500千円

※3 固定資産売却益の内訳

	(昭和49年3月期)	(昭和49年9月期)
土 地、建 物	0千円	318,029千円
機 械 装 置	1,794千円	11,333千円
そ の 他	0千円	464千円
計	1,794千円	329,826千円

※4 過年度税金の内訳

	(昭和49年3月期)	(昭和49年9月期)
法 人 税	66,105千円	9,399千円
事 業 税	7,017千円	0千円
そ の 他	2,747千円	18,029千円
計	75,869千円	27,428千円

※5 固定資産廃棄及び売却損の内訳

	(昭和49年3月期)	(昭和49年9月期)
建 物	12,307千円	10,015千円
機 械 装 置	2,071千円	2,083千円
そ の 他	326千円	3,176千円
計	14,704千円	15,274千円

※6 法人税等引当額には住民税を含んでいる。

当期該当なし

製品製造原価明細書

(金額単位 千円)

科 目	期 間 摘 要	第 1 2 1 期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)			第 1 2 2 期 (自昭和49年4月 1日 至昭和49年9月30日)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I	原 料 費		9,213,477	58.2%		6,649,800	54.5%
II	労 務 費		2,745,308	17.4		2,506,332	20.5
III	経 費						
	外 注 加 工 費	2,092,677			1,083,175		
	減 価 償 却 費	356,447			351,854		
	そ の 他	1,412,925	3,862,049	24.4	1,608,590	3,043,619	25.0
IV	当期製造総費用		15,820,834	100.0		12,199,751	100.0
	期首仕掛品たな卸高		2,206,970			2,211,234	
	合 計		18,027,804			14,410,985	
	期末仕掛品たな卸高		2,211,234			1,833,304	
V	当期製品製造原価		15,816,570			12,577,681	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算方式による。

(3) 剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書

(金額単位 千円)

科 目	剰 余 金 処 分 計 算 書		欠 損 金 処 理 計 算 書	
	第 1 2 1 期 (昭和49年5月10日)		第 1 2 2 期 (昭和49年11月10日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
1. 当期未処分利益剰余金		973,354		—
2. 当期未処理欠損金		—		397,449
3. 利益剰余金処分額及び欠損金処理額				
1. 別 途 積 立 金	200,000		—	
2. 配 当 金	112,500		—	
3. 役 員 賞 与 金	8,000		—	
4. 原料価格調整準備金取入れ	—	320,500	400,000	400,000
4. 次期繰越利益剰余金		652,854		2,551

(4) 附 属 明 細 表 (昭 和 4 9 年 9 月 3 0 日 現 在)

1. 有価証券明細表

(金額単位 千円)

株 式	銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 資						
		株 式 会 社 東 海 銀 行	円 50	株 8,250,000	538,801	538,801	
		株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	50	2,110,000	101,960	101,960	
		株 式 会 社 丸 栄	50	1,000,000	53,191	53,191	
		株 式 会 社 三 井 銀 行	50	1,680,000	83,400	83,400	
		株 式 会 社 東 京 銀 行	50	640,000	48,555	48,555	
		株 式 会 社 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	100,000	23,650	17,640	
		興 和 株 式 会 社	50	3,120,000	371,310	371,310	
		株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	50	100,000	5,599	5,599	
		株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	292,000	15,825	15,825	
		三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	192,000	9,600	9,600	
		トヨタオート愛知株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
		山 一 証 券 株 式 会 社	50	44,800	16,736	8,861	
		三 興 株 式 会 社	50,000	76	3,800	3,800	
		全 日 本 空 輸 株 式 会 社	500	6,400	6,552	6,603	
		関 西 電 力 株 式 会 社	500	25,000	23,310	16,700	
		そ の 他 1 2 銘 柄		31,000	10,902	10,481	
		計		17,601,276	1,318,191	1,297,326	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	流 動 資 産	電 信 電 話 債 券	465		450	450	
	投 資	"	18,270		9,894	9,894	
		そ の 他 3 銘 柄	4,000		3,978	3,868	
		計	22,735		14,322	14,212	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	流 動 資 産	公 社 債 投 資 信 託 受 益 証 券		35,000	35,000		
		利 付 金 融 債 券		6,965	6,965		
		割 引 金 融 債 券		4,500	4,243		
	投 資	貸 付 信 託 受 益 証 券		21,000	21,000		
		投 資 信 託 受 益 証 券		5,000	5,000		
		計		72,465	72,208		

(注)

摘 要 欄 記 載 事 項	証 券 取 引 所 上 場 銘 柄	そ の 他
取 得 価 額	移 動 平 均 原 価 法	移 動 平 均 原 価 法
貸 借 対 照 表 計 上 額	移 動 平 均 法 に よ る 低 価 法	移 動 平 均 法

2. 有形固定資産明細表

(金額単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	3,060,537	167,707	15,384	3,212,860	1,587,999	1,624,861	
構築物	247,933	34,392	8,051	274,274	127,830	146,444	
機械及び装置	8,890,472	526,796	27,688	9,389,580	6,674,406	2,715,174	
車輛及び運搬具	65,474	7,623	2,915	70,182	48,239	21,943	
工具器具備品	243,619	27,638	1,875	269,382	212,225	57,157	
土地	1,026,625	0	2,613	1,024,012	0	1,024,012	
建設仮勘定	92,117	597,867	686,053	3,931	0	3,931	
計	13,626,777	1,362,023	744,579	14,244,221	8,650,699	5,593,522	

(注) 1. 当期増加のうち主なるものは

機械装置 新設関係生産設備 507,068千円

染色整理関係生産設備 16,908千円

2. 機械装置の当期減少のうち主なるものは

線条、梳棉、精糸機、更新 27,211千円

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の1/100以下のため作成を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
興和冷蔵株式会社 株式	50	4,000,000	202,000	202,000	—	—	—	—	4,000,000	202,000	202,000
日新工業株式会社 株式	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—	400,000	20,000	20,000
三興トラベル株式会社 株式	5,000	1,200	6,000	6,000	—	—	—	—	1,200	6,000	6,000
株式会社登工業所 株式	10,000	500	5,000	5,000	—	—	—	—	500	5,000	5,000
興和地所株式会社 株式	100,000	500	50,000	50,000	—	—	—	—	500	50,000	50,000
伊万里合板株式会社 株式	500	56,000	28,000	28,000	—	—	—	—	56,000	28,000	28,000
興栄株式会社 株式	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000
株式会社西廊ニシキ名古屋	100,000	80	8,000	8,000	—	—	—	—	80	8,000	8,000
日新科研株式会社 株式		200	20,000	20,000	—	—	—	—	200	20,000	20,000
計		4,498,480	359,000	359,000	—	—	—	—	4,498,480	359,000	359,000

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は有価証券明細表脚注と同じである。

2. 社債については該当事項がないので省略する。

3. (A)関係会社の発行済株式総数に対する所有割合および関係内容

(イ) 名 称 興 和 冷 蔵 株 式 会 社

(ロ) 所 在 地 名古屋市中区新栄18番22号

(ハ) 発行済株式総数に対する所有割合 100%

(二) 役員兼任関係 (昭和49年11月10日現在)

氏 名	当 社	興和冷蔵株式会社
三 輪 隆 康	取締役社長	取締役会長
川 崎 正 彦	常務取締役	取締役
三 輪 緑四郎	取締役	取締役

(ホ) 資金の援助 長期貸付金 347,804千円

(ヘ) 営業上の取引 該当事項なし

3. (B)(イ) 名 称 日新工業株式会社

(ロ) 所在地 名古屋市東区久屋町6丁目18番地

(ハ) 発行済株式総数に対する所有割合 100%

(ニ) 役員兼任関係

氏 名	当 社	日新工業株式会社
三 輪 隆 康	取締役社長	取締役
川 崎 正 彦	常務取締役	取締役
山 口 久 雄	常務取締役	取締役
鈴木 弘 一	取締役	取締役
岩 田 初 一	取締役	取締役

(ホ) 資金の援助 長期貸付金 311,710千円

(ヘ) 営業上の取引 仕入高 63,343千円

5. 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(金額単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金					
株式会社豊工業所	26,600	4,200	9,200	21,600	期 日 昭和51年2月20日 返済方法 期限までに分割返済する。
日新工業株式会社	301,853	182,432	172,575	311,710	期 日 昭和51年4月10日 返済方法 半期及び半場 期限に全額を完済する。
日新科研株式会社	162,530	0	2,530	160,000	期 日 昭和59年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
興和冷蔵株式会社	0	348,446	642	347,804	期 日 昭和51年9月30日 返済方法 期限までに分割返済する。
計	490,983	535,078	184,947	841,114	

7. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総数	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物・順位)	償還期限	摘 要
第4回物上担保附 い号社債	昭和44年 10月25日	千円 190,000	千円 38000	千円 (15,200) 152,000	円 97.50	分厘 7.5	工場抵当 (オープンエンドモーゲージ)知立、 古知野、倉吉工場を以て組成 する工場財団 第1順位	昭和51年 10月25日	使途 第3回物 上担保附 い号ろ号 社債償還
第5回物上担保附 1号社債	昭和48年 2月23日	1,000,000	0	1,000,000	99.50	7.1	工場抵当 (オープンエンドモーゲージ)知立、 古知野、倉吉工場を以て組成 する工場財団 第2順位	昭和58年 2月23日	使途 事業資金
計		1,190,000	38000	(15,200) 1,152,000					

(注) 未償還高欄の上段括弧内金額は期末残高のうち1年以内に償還する予定の社債であるため、貸借対照表では流動負債に

「社債(償還1年以内)」として掲記してある。

8. 長期借入金明細表

(金額単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三井信託 銀 行	(200,000) 681,000	60,000	63,000	(207,000) 678,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年2月 返済方法 返済 な 分割返済
中央信託 銀 行	(184,000) 642,000	230,000	202,000	(204,000) 670,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年4月 返済方法 返済 な 分割返済
安田信託 銀 行	(180,000) 540,000	120,000	92,000	(184,000) 568,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年1月 返済方法 返済 な 分割返済
日本生命保険 相 互 会 社	(172,000) 430,000	100,000	88,000	(176,000) 442,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年5月 返済方法 返済 な 分割返済 東海銀行株式 3,000,000 株
第一生命保険 相 互 会 社	(86,000) 294,000	60,000	40,000	(101,000) 314,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年5月 返済方法 返済 な 分割返済 東海銀行株式 3,000,000 株
日本開発 銀 行	(93,500) 374,300	70,000	43,100	(106,600) 401,200	使途 設備資金 最終返済期限 昭和56年3月 返済方法 返済 な 分割返済 松阪工場財団抵当第1順位、古知 野倉吉工場財団抵当第3第4第5順位
日本長期 信用銀行	(171,000) 510,000	100,000	80,000	(190,000) 530,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年5月 返済方法 返済 な 分割返済
東海銀行	(40,000) 218,000	50,000	16,000	(48,000) 252,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年9月 返済方法 返済 な 分割返済
第一勧業 銀 行	(40,000) 234,000	50,000	16,000	(48,000) 268,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年9月 返済方法 返済 な 分割返済
明治生命保険 相 互 会 社	(4,000) 50,000	30,000	0	(12,000) 80,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和56年3月 返済方法 返済 な 分割返済 東海銀行株式 500,000 株
朝日生命保険 相 互 会 社	(0) 0	100,000	0	(8,000) 100,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和56年4月 返済方法 返済 な 分割返済 東海銀行株式 500,000 株
千代田生命保険 相 互 会 社	(0) 0	50,000	0	(0) 50,000	使途 設備資金 最終返済期限 昭和54年8月 返済方法 返済 な 分割返済 東海銀行株式 500,000 株
合 計	(1,170,500) 3,973,300	1,020,000	640,100	(1,284,600) 4,353,200	

- (注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の上段括弧内は、内訳として期末残高のうち1年以内に返済するものであるため貸借対照表では「短期借入金」に一括掲記してある。
2. 同一の借入金については契約口数が多いので借入先別に一括計上した。
3. 長期借入金の3年間で定める返済予定は下記のとおり。
48.10.1 ~ 49.9.30 1,284,600千円
49.10.1 ~ 50.9.30 1,359,300千円
50.10.1 ~ 51.9.30 1,111,100千円

9. 関係会社借入金明細表は該当事項なし。

10. 資本金明細表

既 株 発 行 式	銘 柄	発行数	券面総額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式記名式普通株式	30,000,000株	50円	1,500,000千円	名古屋 大 阪	関係会社の当社株 式所有550千株
資 本 の 額		1,500,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	300,000	昭和26年10月30日	再評価積立金	300,000千円		
	450,000	昭和32年11月11日	再評価積立金	450,000千円		
	計 750,000					

- (注) 昭和26年10月30日 株式配当による株式発行 2,000,000株
昭和32年11月11日 株式配当による株式発行 1,000,000株

11. 資本剰余金明細表

当期増減がないので作成を省略する。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	375,000	0	0	375,000	
別 途 積 立 金	1,500,000	200,000	0	1,700,000	前期決算の利益処分による
配当準備積立金	500,000	0	0	500,000	
従業員退職給与積立金	2,600	0	0	2,600	
原料価格調整準備金	400,000	0	0	400,000	
計	2,777,600	200,000	0	2,977,600	

13. 減価償却費明細表

(金額単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	3,212,860	60,817	1,587,999	1,624,861	49.4	△1,445	28,308
構 築 物	274,274	9,287	127,830	146,444	46.6	△387	9,890
機械及び装置	9,389,580	302,353	6,674,406	2,715,174	71.1	△1,035	22,544
車輛及び運搬具	70,182	5,052	48,239	21,943	68.7	△10	16
工具器具備品	269,382	12,687	212,225	57,157	78.8	△48	111
電気施設利用権	1,678	57	1,441	237	85.9	△1	1
水道施設利用権	1,536	45	585	751	43.8	△17	307
計	13,215,292	390,298	8,652,725	4,566,567	65.5	△12,943	61,177

- (注) 1. 上記各資産の減価償却の方法は、税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額の中には租税特別措置法による特別償却費9,069千円(同法限度相当額)が含まれている。
3. 償却範囲額の累計過不足額は法人税施行規則に規定する償却過不足額への繰越額を記載した。

14. 引当金明細表

(金額単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価格変動準備金	175,000	0	0	175,000	0	当期減少額は租税特別措置法の規定による戻し入れである。
海外市場開拓準備金	66,300	0	0	66,300	0	"
修繕引当金	280,000	0	0	280,000	0	不要のため戻し入れたものである。
貸倒引当金	100,000	0	0	34,000	66,000	税法規定による戻し入れである。
賞与引当金	563,000	260,000	563,000	0	260,000	
退職給与引当金	1,254,446	91,091	46,087	0	1,299,450	
法人税等引当金	504,000	0	504,000	0	0	
事業税引当金	162,000	0	143,529	18,471	0	当期減少額その他は前期引当の戻し入れである。

- (注) 1. 退職給与引当金の繰入基準は自己都合による期末、期首要支給額の差額であり同引当金期末残高は要支給額の75.0%である。

(Ⅱ) 主な資産・負債及び収支の内容

(以下記載の金額単位は特記するものを除き千円である)

(1) 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1,706	定 期 預 金	729,000
当 座 預 金	705	普 通 預 金	279,854
通 知 預 金	1,092,000	合 計	2,103,265

(2) 受 取 手 形

業 種 別 残 高

区 分	金 額	摘 要
商 社	1,828,593	興和㈱・伊藤忠商事㈱・丸紅㈱・三井物産㈱ほか
製 造 業	45,675	オーミケンシ㈱・平田紡績㈱・鈴権毛織㈱ほか
合 計	1,874,268	

期 日 別 残 高

手 形 期 日	49月10月	11月	12月	50年1月以降	合 計
金 額	259,998	406,085	630,524	577,661	1,874,268

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は下記のとおりである。

昭和49年10月 1,577,846円

昭和49年11月 578,643円

(3) 売 掛 金

業 種 別 残 高

区 分	金 額	摘 要
商 社	1,823,451	興和㈱・伊藤忠商事㈱・日商岩井㈱・丸紅㈱ほか
製 造 業	105,776	帝人㈱・鈴権毛織㈱ほか
合 計	1,929,227	

回 収 状 況

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
2,564,880	1,1868,398	12,504,051	1,929,227

(注) 回 収 率 86.6%

滞 留 率 113.6%

(4) 製 品

品 名	金 額	摘 要
綿 糸	1 7 7, 6 5 1	
合 糸	1 3 3, 6 0 7	
ス 糸	1 6 3	
加 工 糸	4 7, 7 9 1	
梳 毛 糸	4 7, 6 1 9	
綿 織 物	1 2 8, 3 8 1	
合 織 物	6 8 4, 5 3 7	
毛 織 物	7, 9 4 5	
加 工 糸 織 物	2 8, 1 4 7	
加 色 糸 織 物	6, 3 9 4	
縫 製 品	1 7 1, 8 2 2	
落 綿 屑 物	1, 3 2 0	
計	1, 4 3 5, 3 7 7	

(5) 原 料

品 名	金 額	摘 要
原 綿	4 8 3, 6 5 2	
ス 綿	2 3, 2 5 0	
合 織 原 料	1 2 9, 2 9 9	
原 毛 お よ び ツ プ	3 1 6, 1 7 4	
縫 製 用 原 布	4 1, 8 3 2	
計	9 9 4, 2 0 7	

(6) 仕 掛 品

名 称	品 名	金 額	摘 要
紡 績	原 綿	1 0 6, 5 8 8	
"	ス フ 綿	1 9, 1 3 4	
"	合 織 原 料	8 1, 9 1 6	
"	梳 毛 原 料	2 5, 3 5 9	
原 料 加 工	"	2 4, 1 6 2	
原 糸	綿 糸	2 0, 2 3 6	
"	ス フ 糸	1, 3 4 4	
"	合 織 糸	1 7, 6 7 5	
"	梳 毛 糸	1 8, 5 6 6	
織 布	綿 織 糸	7 9, 0 7 9	
"	合 織 糸	3 4 1, 5 9 7	
"	梳 毛 糸	5 2, 8 4 8	
原 糸 加 工	綿 織 糸	9 5 4 3	
"	合 織 糸	5, 3 6 8	
"	梳 毛 糸	5, 3 9 5	
染 色 加 工	綿 織 物	1 1 1, 5 6 9	
"	合 織 物	4 1 8, 3 6 5	
"	加 工 糸 織 物	1 4 0, 3 9 9	
"	毛 織 物	2 3 6, 1 3 8	
"	加 工 織 料	5 7, 6 0 3	
縫 製 加 工	縫 製 品	6 0, 4 2 0	
	計	1, 8 3 3, 3 0 4	

(7) 貯 蔵 品

品 名	金 額	摘 要
消耗補足品および 消耗工具器具備品	64,481	
チーヅ木管	22,282	
染料糊材料	49,996	
荷造材料	12,662	
縫製附属品	14,084	
燃 料	3,860	
厚生福利品	9,043	
そ の 他	6,329	
計	182,737	

(8) 従業員長期貸付金

内 容	金 額	摘 要
住宅資金貸付金	198,641	
そ の 他	10,078	
計	208,719	

(2) 負 債 の 部

(1) 支払手形 (設備支払手形を含む)

内 容	金 額	摘 要
原 料 代	589,993	日綿実業㈱・伊藤忠商事㈱・ユニチカ通商㈱・兼松江商㈱ほか
加 工 賃	316,018	興和㈱・東海染工㈱・昭和染工㈱ほか
材 料 賃	530,862	興和㈱・伊藤忠商事㈱・安宅産業㈱・金商又一㈱ほか
工 場 経 費	538,444	興和㈱・日本資材㈱ほか
一 般 経 費	35,053	日本通運㈱・新潟運輸倉庫㈱ほか
設 備 代	474,317	興和㈱・清水建設㈱・三亜工業㈱・加藤工場㈱ほか
外 貨 支 払 手 形	344,665	伊藤忠㈱・兼松江商㈱・安宅産業㈱ほか
合 計	2,829,352	

(注) 外貨建支払手形 (US\$919,497.67 £101,464.73) の日本側為替銀行は東京銀行名古屋支店である。

支払手形期日別残高 (設備支払手形を含む)

手形期日	49年10月	11月	12月	50年1月以降	合 計
金 額	784,645	816,063	623,575	605,069	2,829,352

(2) 買 掛 金

内 容	金 額	摘 要
原綿・原糸布代	1,575,631	日綿実業㈱・兼松江商㈱・トーマン㈱・豊田通商㈱ほか
一般資材購入ほか	269,513	
合 計	1,845,144	

(3) 短期借入金

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保 内 容
第一勧業銀行名古屋支店	310,300	運転資金	10月12日～11月30日	な し
東海銀行本店	275,200	"	10月14日～11月25日	"
三井銀行名古屋支店	96,500	"	10月 1日～11月20日	"
富士銀行名古屋支店	40,000	"	11月16日	"
東京銀行名古屋支店	369,800	"	11月 7日～11月25日	"
三菱銀行名古屋支店	43,500	"	11月 6日～11月16日	"
山陰合同銀行倉吉支店	30,000	"	10月16日	"
北海道拓殖銀行名古屋支店	197,100	"	11月11日～11月16日	"
北陸銀行名古屋支店	101,200	"	11月16日～11月20日	"
埼玉銀行名古屋支店	40,000	"	11月16日	"
日本長期信用銀行名古屋支店	30,000	"	11月16日	"
紡績安定協力会	20,000	"	11月25日	紡績安定協力会出資証券額面21,901千円
中央信託銀行名古屋支店	34,000	"	11月16日～12月31日	な し
安田信託銀行名古屋支店	60,900	"	11月16日～11月25日	"
三井信託銀行名古屋支店	51,600	"	11月16日～12月31日	"
東京海上火災保険	83,000	"	10月29日～12月28日	東海銀行株式 430千株
一年以内に返済予定の長期借入金	1,284,600			長期借入金明細表参照
計	3,067,700			

(4) 未払金

項 目	金 額	摘 要
機械代金	191,557	
配当金	671	
その他	16,450	
計	208,678	

(5) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
賃金	66,155	
電力料及び瓦斯代	61,819	
原綿代利	19,416	綿化借款、原綿代709,805千円(\$2,429,825.00)の利息である。
社債利	12,327	
諸修繕費	31,101	
火災及び運送保険料	1,424	
社会保険料	26,317	
運賃	30,652	
製品検査手数料	3,087	
図案彫刻料	2,200	
諸手数料	42,423	
未払加工賃	152,861	
その他	49,928	
計	499,710	

(6) その他の流動負債

項 目	金 額	摘 要
従業員預り金	239,201	
前受金	9,742	
仮受金	14,563	
計	263,506	

(7) 預り保証金

項 目	金 額	摘 要
久屋ビル保証金	265,743	
本社ビルの敷金	25,000	
その他	2,585	
計	293,328	

(Ⅲ) 資金繰状況

a 最近の資金繰実績

(金額単位 百万円)

区 分		昭和49年4月～6月	昭和49年7月～9月	合 計
前月繰越高		2,740	2,880	2,740
収 入	営 業 収 入	6,341	6,163	12,504
	営 業 外 収 入	265	225	490
	借 入 金	8,822	7,680	16,502
	計	15,428	14,068	29,496
合 計		18,168	16,948	32,236
支 出	原 料 費	2,504	2,758	5,262
	労 務 費	1,532	1,007	2,539
	経 費	1,498	1,621	3,119
	設 備 費	349	457	806
	販売費及び一般管理費	357	280	637
	借入金返済	8,232	8,023	16,255
	支払利息及び配当金	379	305	684
	社 債 償 還	7	—	7
	そ の 他	430	394	824
	計	15,288	14,845	30,133
翌月繰越		2,880	2,103	2,103
合 計		18,168	16,948	32,236

b 今後の資金計画

(金額単位 百万円)

区 分		昭和49年10月～12月	昭和50年1月～3月	合 計
前月繰越高		2,103	2,044	2,103
収 入	営 業 収 入	4,170	4,650	8,820
	営 業 外 収 入	671	925	1,596
	借 入 金	8,360	6,664	15,024
	計	13,201	12,239	25,440
合 計		15,304	14,283	27,543
支 出	原 料 費	2,694	2,123	4,807
	労 務 費	1,514	1,095	2,609
	経 費	1,430	1,550	2,980
	設 備 費	290	282	562
	販売費及び一般管理費	265	270	535
	借入金返済	6,642	6,435	13,077
	支払利息及び配当金	288	312	600
	社 債 償 還	7	—	7
	そ の 他	150	230	380
	計	13,260	12,297	25,557
翌月繰越		2,044	1,986	1,986
合 計		15,304	14,283	27,543

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日	10月 1日	基 準 日	定款に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、 10,000株券	株券に関する手数料	名義書換	無 料	
			新券交付	無 料	
株式の名義書換	取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和紡績株式会社 株式課			
	取次所	大阪証券代行株式会社 本社及び支社			
公告掲載新聞名	中 日 新 聞				
株主に対する 特 典	な し				